



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ  
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 柴崎 衛  
 (氏名) 正木 聖二

TEL 03-5404-4418

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,718	2.3	3,180	1.1	3,283	2.0	2,383	7.4
30年3月期第3四半期	29,052	3.0	3,145	3.9	3,220	6.9	2,219	△3.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,916百万円 (△23.5%) 30年3月期第3四半期 2,504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	160.32	—
30年3月期第3四半期	149.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	41,606	30,551	72.4
30年3月期	40,752	29,293	70.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,132百万円 30年3月期 28,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
31年3月期	—	23.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.6	4,250	0.7	4,350	1.0	2,850	△7.0	191.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	16,240,040 株	30年3月期	16,240,040 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,373,177 株	30年3月期	1,372,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	14,867,124 株	30年3月期3Q	14,874,519 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速はみられたものの、米国経済の内需拡大や欧州経済の堅調な推移により、総じて緩やかな拡大が続きました。

また、わが国経済も、堅調な個人消費や設備投資の増加により、回復基調が継続いたしました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、海外生産は、米国・中国が減産傾向にあるものの、アセアンは好調を維持し、全体として微増となりました。国内においては、自動車メーカーごとに増減はあったものの、生産台数は、ほぼ前年同期比横ばいとなりました。

このような状況下、当社グループでは、積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、連結売上高、各利益とも前期を上回る業績となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は297億1千8百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は31億8千万円(同1.1%増)、経常利益は32億8千3百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億8千3百万円(同7.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

#### ①日本

売上高は167億2千万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は15億7千6百万円(同7.2%増)となりました。

#### ②米州

売上高は59億6千7百万円(同5.6%減)、セグメント利益は6億5千5百万円(同21.8%減)となりました。

#### ③中国

売上高は33億7千万円(同1.9%増)、セグメント利益は4億8千5百万円(同3.5%減)となりました。

#### ④アセアン

売上高は22億1千4百万円(同10.2%増)、セグメント利益は3億6千5百万円(同48.1%増)となりました。

#### ⑤欧州

売上高は14億4千5百万円(同2.6%減)、セグメント利益は7千1百万円(同48.3%増)となりました。

#### ⑥台湾

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

なお、セグメント利益は4千1百万円(同59.1%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成30年5月15日に公表いたしました「平成31年3月期連結業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成31年2月5日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,333,420	19,134,681
受取手形及び売掛金	8,300,681	8,205,371
商品及び製品	4,113,511	4,108,889
仕掛品	350,654	410,974
原材料及び貯蔵品	539,935	566,004
その他	317,947	306,232
貸倒引当金	△10,301	△11,087
流動資産合計	31,945,848	32,721,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632,183	4,639,943
減価償却累計額	△1,802,264	△1,908,137
建物及び構築物(純額)	2,829,918	2,731,805
機械装置及び運搬具	7,411,742	7,334,773
減価償却累計額	△6,149,409	△6,272,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,332	1,062,158
工具、器具及び備品	3,350,474	3,342,016
減価償却累計額	△3,032,477	△3,025,312
工具、器具及び備品(純額)	317,997	316,703
土地	1,393,385	1,399,237
建設仮勘定	202,911	295,142
有形固定資産合計	6,006,545	5,805,046
無形固定資産		
ソフトウェア	284,017	223,190
その他	56,962	53,566
無形固定資産合計	340,979	276,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,951	1,843,599
繰延税金資産	80,628	174,472
その他	777,061	788,070
貸倒引当金	△2,097	△2,300
投資その他の資産合計	2,459,543	2,803,842
固定資産合計	8,807,068	8,885,646
資産合計	40,752,917	41,606,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448,856	3,358,690
電子記録債務	5,658,068	5,794,230
未払法人税等	548,547	226,380
賞与引当金	233,775	164,215
役員賞与引当金	51,000	46,125
その他	708,678	750,360
流動負債合計	10,648,927	10,340,002
固定負債		
繰延税金負債	112,254	22,242
退職給付に係る負債	598,726	597,206
その他	99,044	95,719
固定負債合計	810,025	715,168
負債合計	11,458,952	11,055,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,622,030	1,622,030
利益剰余金	24,952,207	26,681,002
自己株式	△1,333,248	△1,333,960
株主資本合計	27,066,660	28,794,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743,776	427,017
為替換算調整勘定	1,049,282	889,879
退職給付に係る調整累計額	21,128	20,812
その他の包括利益累計額合計	1,814,187	1,337,709
非支配株主持分	413,116	419,088
純資産合計	29,293,964	30,551,541
負債純資産合計	40,752,917	41,606,712

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,052,990	29,718,549
売上原価	21,687,229	22,256,269
売上総利益	7,365,760	7,462,279
販売費及び一般管理費	4,220,363	4,281,462
営業利益	3,145,397	3,180,817
営業外収益		
受取利息	49,442	55,441
受取配当金	18,274	17,981
持分法による投資利益	17,511	36,315
作業くず売却益	33,235	36,403
その他	23,140	35,723
営業外収益合計	141,604	181,864
営業外費用		
支払利息	397	—
為替差損	23,110	39,860
開業費	1,521	36,346
和解金	37,280	—
その他	4,192	3,056
営業外費用合計	66,503	79,263
経常利益	3,220,498	3,283,418
特別利益		
固定資産売却益	1,520	1,879
投資有価証券売却益	—	5,400
特別利益合計	1,520	7,279
特別損失		
固定資産売却損	—	550
固定資産除却損	3,630	857
投資有価証券評価損	—	8,611
事業所移転費用	9,119	3,686
特別損失合計	12,750	13,705
税金等調整前四半期純利益	3,209,268	3,276,992
法人税、住民税及び事業税	1,008,196	924,641
法人税等調整額	△35,305	△46,721
法人税等合計	972,891	877,920
四半期純利益	2,236,376	2,399,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,051	15,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,219,325	2,383,480

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,236,376	2,399,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,193	△317,142
為替換算調整勘定	18,161	△165,894
退職給付に係る調整額	△833	△316
持分法適用会社に対する持分相当額	—	383
その他の包括利益合計	268,521	△482,969
四半期包括利益	2,504,898	1,916,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,476,056	1,907,002
非支配株主に係る四半期包括利益	28,841	9,100



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社が加入していた「東京金属事業厚生年金基金」は、平成29年1月27日開催の代議員会の決議に基づき、平成29年3月22日付で厚生労働大臣の認可を受け現在清算手続中であります。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	15,931,514	6,320,366	3,307,519	2,009,244	1,484,346	—	29,052,990	—	29,052,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,588,602	3,965	228,346	48,792	—	951,184	3,820,892	△3,820,892	—
計	18,520,117	6,324,331	3,535,865	2,058,037	1,484,346	951,184	32,873,883	△3,820,892	29,052,990
セグメント利益	1,470,155	839,016	503,286	246,602	48,297	26,282	3,133,640	11,757	3,145,397

(注) 1. セグメント利益の調整額11,757千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	16,720,336	5,967,895	3,370,406	2,214,264	1,445,646	—	29,718,549	—	29,718,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,498,522	4,237	77,389	45,358	—	862,967	3,488,475	△3,488,475	—
計	19,218,858	5,972,132	3,447,795	2,259,623	1,445,646	862,967	33,207,024	△3,488,475	29,718,549
セグメント利益	1,576,455	655,978	485,529	365,177	71,631	41,824	3,196,596	△15,778	3,180,817

(注) 1. セグメント利益の調整額△15,778千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月5日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 120,000株(上限)            |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 180百万円(上限)              |
| (4) 取得期間       | 平成31年2月7日から平成31年3月22日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付         |